

# 第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和4年度

施策コード	322	施策	社会参加の促進
管理事業	障害者社会参加促進事業	所管部局	福祉部

1	所管室課	障がい福祉室	事業名	コミュニケーション支援事業		
事業概要						
コミュニケーション支援、手話通訳、手話・点訳・要約筆記講習会						
活動実績						
(1) コミュニケーション支援 聴覚障がい者が社会的業務で手話通訳や要約筆記を必要とする際の手話通訳員・要約筆記者の派遣、盲ろう者が通訳を必要とする際の通訳者の派遣仲介を行い、さらに遠隔手話通訳が実施できるよう通信回線確保している。また、緊急時手話通訳派遣では、休日夜間に救急車両を必要とする緊急時に消防本部の要請に応じて本市登録手話通訳者を派遣している。		年度	R2	R3	R4	評価の視点
		決算額(千円)	11,520	13,138	12,904	
(2) 手話通訳 聴覚障がい者にボランティアで手話通訳を行う団体に対し活動を補助する。現在は、市内障がい者団体の主催または共催の事業における手話通訳を補助した。助成額 86,800円		一般財源の比率(%)	57.6	62.8	50.0	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題				
(3) 手話講習会は障害者総合支援法の地域生活支援事業における必須事業に、点訳及び要約筆記の講習会は同事業における任意事業に位置づけられている。 ・手話講習会 受講修了者 48人 ・点訳講習会 受講修了者 15人 ・要約筆記講習会 受講修了者 6人		救急搬送を除く閉庁時の通院や社会的業務以外の手話通訳派遣には今後の体制整備が必要となるが、どのような方法が可能であるか引き続き検討を要する。遠隔手話通訳は現行システムの大阪府による契約がR5年9月末で終了予定のため、他市の動向も参考に代替手段を模索していく。手話通訳はボランティアや聴覚障がい者等のニーズを把握し、地域活動の活性化に繋げていく必要がある。手話講習会等はコロナによる中止を経て本格的に再開し、改めて意思疎通支援の担い手養成のため充実化を図っていく。				今後の実施計画の方向性・内容
						継続

2	所管室課	障がい福祉室	事業名	重度障害者支援事業		
事業概要						
重度障害者福祉タクシー料金助成、日中活動重度障害者支援、重度障害者福祉サービス利用促進						
活動実績						
(1) 重度障害者福祉タクシー料金助成 交付者数 3,625人 助成総額 28,603,640円		年度	R2	R3	R4	評価の視点
		決算額(千円)	195,383	204,252	199,084	
(2) 重度障害者通所型障害福祉サービス事業補助金 通所型障害福祉サービスにおける重度障がい者の受入を促進するため、事業所に加配従業者の件費を補助した。 補助対象 37か所(施設) 加配対象人数 684.7人 補助額 169,774,288円		一般財源の比率(%)	100.0	76.0	100.0	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題				
(3) 通所型障害福祉サービス送迎車両購入事業補助金 通所型障がい福祉サービスにおける市内在住の医療的ケアを必要とする重度障がい者の新たな受入を促進するため、事業所に対し送迎車両の購入費を補助した。 補助対象 0件		タクシー料金助成は、移動が困難な重度障がい者の地域での暮らしを支える施策の推進に貢献している。但しタクシー会社により初乗運賃が異なることや、別途障がい者割引が適用される等の諸課題があり、利用者には混乱を招かないよう使い易い制度の検討が必要である。				今後の実施計画の方向性・内容
						拡充

3	所管室課	障がい福祉室	事業名	障害者社会参加促進事業		
事業概要						
移動支援、地域活動支援センター機能強化、日中活動系サービス、訓練等給付、障害者週間記念、身体障害者等自動車運転免許取得・改造助成、障害者社会参加促進補助						
活動実績						
(1) 移動支援 利用者数983人 延利用時間 144,591時間 事業費 424,822,733円 (2) 地域活動支援センター機能強化 地域生活支援センターの機能を充実強化する事業を実施した。 地域生活支援センターⅠ型機能 利用者数5,346人 事業費 15,420,742円 地域生活支援センターⅡ型機能 利用者数384人 事業費 1,512,960円 地域生活支援センターⅢ型機能 利用者数1,463人 事業費 9,812,246円		年度	R2	R3	R4	評価の視点
		決算額(千円)	4,756,919	5,165,546	5,489,465	
(3) 日中活動系サービス給付対象者1,155人 給付費3,209,581,466円 (4) 訓練等給付 給付対象者 1,473人 給付費1,826,669,242円 (5) 障害者週間記念事業 シンポジウムの開催、オンラインの集い、活動の場の紹介 (6) 身体障害者自動車運転技能習得助成 助成件数 8件・助成総額 360,000円 (7) 重度心身障がい者・児介護人自動車運転技能習得助成 助成件数 2件・助成総額 90,000円 (8) 身体障がい者自動車改造助成 助成件数 4件・助成総額 396,000円 (9) 障害者社会参加促進事業補助金 補助対象 1団体 補助額 76,000円		一般財源の比率(%)	26.8	27.0	27.2	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題				
		(2)地域活動支援センターは、障がい者の自立に向けて必要な役割であり、設置数を充足する必要がある。不足しているⅠ型機能の設置を進める必要がある。 (1)(3)(4)障がい者に対して、日中活動の場の提供や社会参加の促進、就労や自立した日常生活または社会生活に必要な訓練を提供する専門性の高いサービスを確保するほか、広く障がい者の理解を促進する取り組みについても継続して行っていく必要がある。 (5)障がい当事者や関係者だけではなく、様々な面で障がい者に対する取組を啓発できるように、他室課と連携し、市民参加型のイベントに変更していく。				今後の実施計画の方向性・内容
						拡充

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

# 第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和4年度

施策コード	322	施策	社会参加の促進
管理事業	障害者社会参加促進事業	所管部局	福祉部

4	所管室課	障がい福祉室	事業名	障害者就労支援事業		
事業概要						
障害者就労支援						
活動実績						
(1) 吹田市障害者就労支援事業補助金 障がい者の就労を支援するため、一般社団法人障がい者の働く場事業団が実施する障がい者の授産工賃の向上、働く場の拡充に資する事業に要する費用を補助した。 補助対象 1法人		年度	R2	R3	R4	評価の視点 ※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容 継続
		決算額(千円)	14,300	12,648	10,800	
		一般財源の比率(%)	75.5	99.5	100.0	
事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 当該補助金は法人スタッフの件費に対する補助となっており、事業の効果検証が十分に行えない仕組みとなっている。 令和4年度は、18項目の指標を定め、一定の事業効果を測る仕組みを整えた。 行政の障がい者優先調達の推進にあたって効果があり、継続すべき事業であるが、取組の成果に応じた補助とはなっていない面で、有効性に課題がある。						

5	所管室課	総合福祉会館	事業名	障害者向け教室事業		
事業概要						
障がい者向け教室						
活動実績						
当年度の事業費 2,290,615円 創作的活動(陶芸教室、七宝焼教室) 実施回数 105回 延参加者数 819人 機能訓練(家事訓練としての料理教室、身体機能の保持・向上を図るためのストレッチ体操教室、リフレッシュ体操教室、歌う仲間教室) 実施回数 34回 延参加者数 217人		年度	R2	R3	R4	評価の視点 ※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容 継続 引き続き、教室の実施内容や募集方法の見直しを図る必要がある。
		決算額(千円)	1,695	1,706	2,291	
		一般財源の比率(%)	43.1	47.5	48.1	
事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 ・令和2年度と3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により教室を一部休講にしていたが、令和4年度は通常に戻し、教室事業全体の延べ参加人数も元に戻りつつあり、障がい者の社会参加の促進に一定寄与している。 ・参加人数の減少、あるいは参加者が固定化している教室もあるため、今後は教室の実施内容や募集方法の見直しが必要である。						

	所管室課		事業名			
事業概要						
活動実績						
		年度	R2	R3	R4	評価の視点 ※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容
		決算額(千円)				
		一般財源の比率(%)				
事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題						

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名